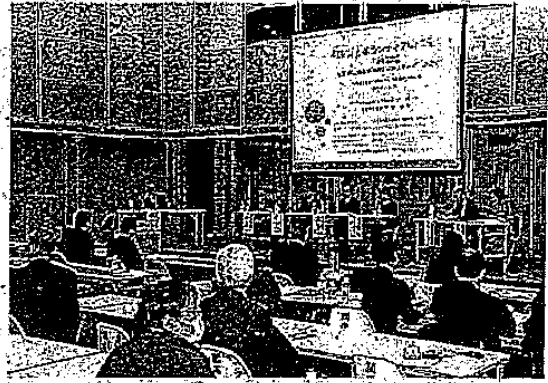


# 行政・社協・NPO 災害時連携へ 顔見える関係 平時から



災害時の行政や社会福祉協議会、NPO 団体などの連携を話し合った会合

＝27日午後、松山市道後町2丁目

## 松山でつどい 260人参加

災害時の行政、社会福祉協議会、NPO 団体などの三者連携について意見を交わす「防災とボランティアのつどい「愛媛」(内閣府主催)が27日、松山市道後町2丁目のひめぎんホールであった。県内外のボラ

ンティアや行政職員ら約260人が、平時から顔の見える関係をつくる重要性などを確認し合った。

(11面に関連記事)

つどいは阪神大震災発生日の1月17日ごろに毎年開催し、24回目。山本順三防

災担当相(参院愛媛選挙区)や中村時広知事、県内市長らも参加し、全国での三者の協力状況や、西日本豪雨時の対応などを話し合った。

県内の状況について、宇和島市や西予市野村地域で活動するボランティア団体の関係者が報告。NPO 団体「つねじまグラマ」(宇和島市)の松島陽子代表は、NPO 団体などの活動をサポートする中間支援組織設立に向けて25日に市内で準備会を設立したと述べた。他の登壇者も「個人で被災者と支援したい人のマッチングをした」「産業復興のボランティアも重要だと痛感した」と語り、被災地のニーズや対応状況の共有が大切などと呼び掛けた。

内閣府の担当者らは阪神大震災を機に災害ボランティアが広まり、2016年の熊本地震で三者連携による情報共有会議が有効に機能したなどと経緯を解説。

愛媛県保健福祉課の馬越祐希課長は、被災前の県内は三者連携が十分でなかったと振り返った。現在は県や自治体の単位で情報共有会議が開かれており、「今回の災害で顔の見える関係ができた。外部支援はいままで続かないので、いかに地元で三者連携体制を作っていくかが課題」とした。

被災地で活動する民間団体の紹介コーナーや災害復興に関する弁護士の基調講演もあった。(竹下世成)